

中間レビュー結果要約表

1. 案件の概要	
国名：インドネシア共和国	案件名：市民警察活動促進プロジェクト（フェーズ 2）
分野：ガバナンス	援助形態：技術協力
所轄部署：公共政策部	協力金額（評価時点）：約 7 億 8,000 円
協力期間 2007 年 8 月 1 日～ 2012 年 7 月 31 日 (5 年間)	先方関係機関：インドネシア国家警察（INP）
	日本側協力機関：警察庁
	他の関連協力：無償資金協力「国家警察組織能力強化計画」（2005 年度）
1-1 協力の背景と概要	
<p>インドネシア共和国（以下、「インドネシア」と記す）の治安維持は、これまで 30 年余りにわたって国軍が担ってきたが、2000 年 8 月の国民協議会の決定により、警察軍が国軍から分離独立し、大統領直轄の国家警察へと移行した。分離独立後の国家警察にとって、国内治安を維持するとともに国内で多発する一般犯罪に対応して市民の安全を確保し、市民に信頼される市民警察としてのサービスを提供することが大きな課題となっている。</p> <p>現在、インドネシア国家警察では、市民の要望に対して迅速かつ誠実に対応し、市民からの基本的信頼を得ることをめざした「市民警察」の導入を進めている。わが国は 2002 年 8 月より 5 年間の協力で、ブカシ警察署¹を拠点とし、組織運営（交番活動）、現場鑑識、通信指令といった分野を対象とする「市民警察活動促進プロジェクト」（以下、「フェーズ 1」と記す）を実施した。「フェーズ 1」における成果としては、現場レベルでのインドネシア版市民警察活動の拠点として「警察・市民パートナーシップ・センター（インドネシア版交番）（BKPM）」が設置された。現場鑑識においては専門家からの実地訓練や本邦研修等を通じ、鑑識係員の技術能力向上が進んだ。通信指令については、無線を有効かつ効果的に活用するための仕組みづくりが行われていた。</p> <p>フェーズ 1 の成果を踏まえ、「市民警察活動促進プロジェクト（フェーズ 2）」においては、両ブカシ警察署（メトロ・ブカシ警察署及びブカシ県警察署）を市民警察活動推進における「モデル警察署」とすべく、両ブカシ警察署の能力向上を図るとともにその経験や成功事例を抽出し、全国に普及・展開するための研修体制の整備・改善を進めている。</p> <p>本プロジェクトは、JICA が支援する警察改革プログラムの中核的プロジェクトとして実施されている。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
<p>インドネシア各地の警察署と警察署員により、それぞれの地域特性に応じた適切な市民警察活動が展開されるための実効力のある仕組み・体制が確立する。</p>	
(2) プロジェクト目標	
<p>「モデル警察署」であるブカシ警察署において、市民からの基本的信頼が得られるための「市民警察活動」が強化される。</p>	

¹ 2004 年 10 月にブカシ警察署がメトロ・ブカシ警察署及びブカシ県警察署に分割された。

(3) アウトプット（成果）

- 1) ブカシ警察署幹部の業務管理能力が向上する。
- 2) ブカシ警察署において、市民警察化に向けた現場〔BKPM・警察官派出所（POLPOS）など〕での警察活動²の機能が改善される。
- 3) 地域住民や地方行政機関との良好な関係（パートナーシップ）が構築される。
- 4) プログラム内の連携を図り、市民警察化に向けた警察活動に関連した研修体制が整備・改善される。

(4) 投入

日本側（2009年10月31日現在）

- ・長期専門家：プロジェクト・リーダー/組織運営、現場警察活動、現場鑑識、業務調整（10名）
- ・短期専門家：総合現場鑑識、通信指令、地域防犯（14名）
- ・本邦研修：組織運営、現場警察活動、現場鑑識など（55名、10コース）
- ・機材供与：視聴覚教育機材、無線通信関連機器、現場鑑識資機材など
- ・現地活動費：世論調査費用、現地セミナーの開催など（約3,400万円：2009年9月30日まで）

インドネシア側

- ・カウンターパート配置：両ブカシ警察署から組織運営、現場警察活動、現場鑑識、通信指令及び事務管理の部門から配置された。
- ・プロジェクト実施に必要な執務室及び施設設備の提供
- ・その他：光熱水道費などの共益費は、両ブカシ警察署の一般経費のなかで負担されている。

2. 調査団の概要

調査団	神田 道男（総括）	JICA 専門技術嘱託
	本名 純（インドネシア治安政策）	立命館大学 国際関係学部 教授
	大原 光博（警察協力）	警察庁 長官官房国際課 国際協力室長
	天池 麻由美（評価企画）	JICA 公共政策部 法・司法課
	平川 貴章（評価分析）	インテムコンサルティング株式会社
調査期間	2009年11月29日～12月19日	調査種類：中間レビュー

3. 中間レビュー結果の概要

3-1 5項目評価

(1) 妥当性

2005年～2025年までのインドネシア長期開発計画、インドネシア国家警察長官指示を受けたPOLMAS（インドネシア版市民警察活動）政策・戦略5ヵ年計画との整合性、また、わが国の外務省国別援助計画（2004年）に示される優先分野のひとつである「民主的で公正な社会造り」に沿った案件であり、妥当性は高い。

(2) 有効性

BKPM活動、現場鑑識、通信指令、その他の市民警察活動強化の活動を通じて、プロジ

² 「警察活動」の柱は、通信指令、現場鑑識およびBKPM活動などである。

ェクト目標の達成に向けて効果的に取り組まれている。調査機関（ニールセン社）の調査結果では、2007年に11%であったBKPM活動を含むPOLMASの認知度が37%に増加している。

(3) 効率性

フェーズ1での経験や育成された人材が、効率的にフェーズ2の実施に活用されている。また、プロジェクトの成果は警察改革支援プログラムの支援を得て、プログラム内の他のプロジェクトにおいても活用されている。通信指令については、機器の整備に時間を要したことから、今後、これら機器の活用のための手法の開発が課題となっている。

(4) インパクト

プロジェクトで示された市民警察活動の全国的展開への試みがいくつも始まっている。現場鑑識では、国家警察本部の主催の研修がメトロ・ブカシ警察署の経験を活用して開催され、また、警察大学院大学（PTIK）の学生によるBKPMなどの市民警察活動の視察が定期的実施されていた。さらに、ジャカルタ警視庁において、メトロ・ブカシ警察署で作成したPOLMASに関するマニュアルを基に、ガイドラインが作成され、管下の13の警察署に配布された。

(5) 自立発展性

インドネシア側が、市民警察活動の強化を継続的に促進していくことが期待される。両ブカシ警察署の財務実績は、2007～2009年度にかけて着実に増加してきている。また、BKPM活動がPOLPOSに導入されてきている。

3-2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

プロジェクトが「インドネシア国家警察改革支援プログラム」の枠組みのなかでの各コンポーネントの連携を踏まえて計画されている。特に、PTIK派遣のPOLMAS活動強化専門家は、他地域で実施されているPOLMAS活動のグッド・プラクティスや有用な情報を収集しており、本プロジェクトでもこの成果を活用することができる環境にある。

また、「国別特設研修」が毎年継続的に実施され、研修員OB会の結成、研修参加者のメトロ・ブカシ警察署の関連部局への配置等、POLMAS活動の活性化に向け効果的に活用されている。

(2) 実施プロセスに関すること

BKPMマニュアルが、プロジェクトの活動で作成され、BKPM/POLPOSの警察官や駐在官が、市民警察活動を実践する上で有効である。

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし

(2) 実施プロセスに関すること

GPSの問題解決に時間がかかったが、問題解決後、メトロ・ブカシ警察署ではGPRSシステムを用いた現場警察活動の強化に向けて取り組んでいる。

3-4 結 論

プロジェクト前半の取り組みはおおむね順調に進められてきており、市民警察活動は徐々に強化されてきていると結論づけることができる。

プロジェクトでは、「モデル警察署」である両ブカシ警察署における市民警察活動の強化をプロジェクト目標として掲げている。警察活動の柱は、通信指令（迅速性）、現場鑑識（誠実さ）及びBKPM活動（市民とのコミュニケーションの促進）等であり、両ブカシ警察での取り組みを通じての「市民警察活動」の経験や教訓などを他地域の特性や条件に合わせて、他の警察署に適用していく仕組みが構築されることが期待されている。「警察活動」の全国展開に向けた取り組みとして、国家警察本部、ジャカルタ警視庁、警察大学院大学等の市民警察活動に関する研修がメトロ・ブカシ署で実施され、農村部を抱えるブカシ県署では、地元の協力で4カ所の「バライ・ポルマス（インドネシア版駐在所）」などが設置されている。全国展開に向けての「モデル警察」としての市民警察活動が具体化しつつある。